

第 3 0 期 中 間 決 算 公 告

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2022 年 9 月 30 日 〕

中 間 貸 借 対 照 表
中 間 損 益 計 算 書

2022 年 12 月 23 日

東京都渋谷区道玄坂一丁目 2 番 3 号

GMO あおぞらネット銀行株式会社

代表取締役社長 山根 武

第30期中（2022年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	132,930	預 金	363,962
金銭の信託	744	その他の負債	12,724
有価証券	57,713	未払法人税等	47
貸出金	150,450	資産除去債務	83
その他の資産	35,855	その他の負債	12,593
内国為替制度担保差入金	30,000	賞与引当金	150
その他の資産	5,855	退職給付引当金	341
有形固定資産	433	オフバランス取引信用リスク引当金	8
無形固定資産	8,124	繰延税金負債	25
貸倒引当金	△ 52	負債の部合計	377,212
		(純資産の部)	
		資 本 金	17,290
		利 益 剰 余 金	△ 8,251
		その他利益剰余金	△ 8,251
		繰越利益剰余金	△ 8,251
		株 主 資 本 合 計	9,038
		その他有価証券評価差額金	△ 50
		評価・換算差額等合計	△ 50
		純資産の部合計	8,987
資産の部合計	386,199	負債及び純資産の部合計	386,199

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第30期中

2022年4月1日から
2022年9月30日まで

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,204
資 金 運 用 収 益	59
(うち貸出金利息)	(96)
(うち有価証券利息配当金)	(△ 5)
役 務 取 引 等 収 益	1,862
そ の 他 業 務 収 益	262
そ の 他 経 常 収 益	20
経 常 費 用	4,103
資 金 調 達 費 用	45
(うち預金利息)	(45)
役 務 取 引 等 費 用	602
そ の 他 業 務 費 用	0
営 業 経 費	3,379
そ の 他 経 常 費 用	76
経 常 損 失	1,899
税 引 前 中 間 純 損 失	1,899
法人税、住民税および事業税	2
法 人 税 等 調 整 額	△ 0
法 人 税 等 合 計	1
中 間 純 損 失	1,900

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、1. (1)と同じ方法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～22年
その他の有形固定資産	3年～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。
上記以外の債権については、業況が良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権及び業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権に分類し、正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を、要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等に基づき損失率を求め、これに将来見込みを勘案して加減算する等必要な調整を加えて算定することとしておりますが、当中間期において調整は加えておりません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、受入出向者以外の従業員の当中間期末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
 - (4) オフバランス取引信用リスク引当金
オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積りによる予想損失額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、為替関連業務にかかるサービスや決済関連業務にかかるサービスにおける手数料収入については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。取引の対価は、概ね取引発生時または履行義務を充足した月の当月中に受領しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が2023年度中まで長期化するものと仮定し、固定資産の減損会計における会計上の見積りを行っております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前事業年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来の見積りの変動する可能性があります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金及び「その他資産」中の未収利息並びに仮払金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	- 百万円
危険債権額	29 百万円
要管理債権	- 百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円
小計額	29 百万円
正常債権額	150,602 百万円
合計額	150,632 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の中間期末残高の総額は、15,321百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 103,201 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 - 百万円

為替決済、先物取引等の担保として、内国為替制度担保差入金 30,000 百万円、その他の資産に含まれる金融商品差入担保金 60 百万円及び外為証拠金取引預託金等 3 百万円を差し入れております。また、その他の資産には敷金等 137 百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 2,166 百万円であり、全額が原契約期間 1 年以内のものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 712 百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6. 単体自己資本比率（国内基準） 7.36%

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 30 百万円及びオフバランス取引信用リスク引当金繰入額 6 百万円を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注1参照)。また、現金預け金並びに内国為替制度担保差入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	744	744	-
(2) 有価証券 その他有価証券	57,708	57,708	-
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	150,450 △52		
	150,397	150,475	77
資産計	208,850	208,928	77
(1) 預金	363,962	363,962	0
負債計	363,962	363,962	0
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	107	107	-
デリバティブ取引計	107	107	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	5
合 計	5

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	533	-	-	533
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	20,016	29,733	-	49,749
社債	-	7,959	-	7,959
デリバティブ取引				
通貨関連	-	107	-	107
資産計	20,549	37,799	-	58,349

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-	210	-	210
貸出金	-	-	150,475	150,475
資産計	-	210	150,475	150,686
預金	-	363,962	-	363,962
負債計	-	363,962	-	363,962

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

信託財産は主として有価証券および現金預け金で構成されており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。なお、金銭の信託は全て運用目的であり、信託財産の構成物に応じて当該時価はレベル1またはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年程度以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。為替予約取引等がこれに含まれます。

負債

預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	20,016	20,005	10
	地方債	6,869	6,869	0
	社債	-	-	-
	小計	26,885	26,874	10
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	22,863	22,909	△45
	社債	7,959	7,971	△12
	小計	30,823	30,881	△58
合計		57,708	57,756	△47

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先、正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注1)	6,190	百万円
退職給付引当金	104	
未払賞与	60	
繰延消費税	56	
その他の負債	36	
資産除去債務	25	
未払事業税	14	
その他	28	
繰延税金資産小計	6,515	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△ 6,190	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 325	
評価性引当額小計	△ 6,515	
繰延税金資産合計	-	
繰延税金負債		
資産除去債務費用	△ 22	
その他有価証券評価差額金	△ 3	
繰延税金負債合計	△ 25	
繰延税金負債の純額	△ 25	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間 (2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (*1)	-	0	-	411	1,234	4,543	6,190
評価性引当額	-	0	-	411	1,234	4,543	6,190
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
経常収益	2,204
うち役務取引等収益	1,862
為替業務	836
その他受入手数料	1,025
うち決済業務関連受入手数料	898

(注) 役務取引等収益における為替業務関連収益及びその他受入手数料に含まれる決済業務関連収益は、主に法人顧客との取引から発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 16,713円15銭

1株当たりの中間純損失金額 3,534円85銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額ならびに中間純損失金額の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）、GMOインターネットグループ株式会社（以下「GMOインターネットグループ」）及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社（以下「GMOフィナンシャルホールディングス」）を割当先とする第三者割当による新株式を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。

1. 新株式発行の内容

(1) 普通株式

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	183,200株
(2) 払込金額	1株につき	27,820円
(3) 払込金額の総額		5,096,624,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	2,548,312,000円
	資本準備金	2,548,312,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2022年10月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	156,000株
	GMOインターネットグループ	13,600株
	GMOフィナンシャルホールディングス	13,600株
(8) 資金使途	運転資金	

(2) A種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	A種種類株式	128,000株
(2) 払込金額	1株につき	27,820円
(3) 払込金額の総額		3,560,960,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	1,780,480,000円
	資本準備金	1,780,480,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2022年10月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	128,000株
(8) 資金使途	運転資金	

(3) B種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	B種種類株式	800株
(2) 払込金額	1株につき	27,820円
(3) 払込金額の総額		22,256,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	11,128,000円
	資本準備金	11,128,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2022年10月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	800株
(8) 資金使途	運転資金	

2. 新株式発行の日程

2022年10月26日	出資契約の締結
2022年10月26日	当社株主総会決議（種類株主総会決議を含む）
2022年10月28日	払込期日